

カジノより **くらし・医療・防災対策** を！

市民のくらし向上へ 要求実現のとりくみに大いに声をあげよう！

自公政権の無策による急激な物価高によって市民生活は厳しさを増しています。また、賃金は上がらず、年金の引き下げ・生活保護基準の改悪・社会保険料の増大など市民の暮らしは悪化の一途です。

こんなときこそ、“住民福祉の増進”という使命を持つ大阪市が、豊かな財源と権限を使って積極的な役割を果たすのは当然です。大阪市をよくなる会は、大阪市を市民の暮らしを応援する本来の地方自治体に再生するため、力を合わせ大いに要求実現をめざすとりにくみを呼びかけます。

▶大阪市の豊かな財源をくらし応援・防災減災に使おう！

大阪市の財政状況は大変良好です。財政調整基金（※参照）は現在2,181億円（令和4年度末見込み）保有しており、政令指定都市のなかでもダントツの金額です。また、1989年度以来30年以上も黒字決算を続けています。さらに、市債の購入を呼びかける投資家向けの説明資料「大阪市財政の現状と見通し（令和4年10月版）」には大阪市の財政がいかに健全かを誇らしげに語っています。

市民のくらし向上をはじめ要求実現にとっての条件は十二分にあります。大いに要求運動をすすめようではありませんか。

※「財政調整基金」とは？
地方公共団体が財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じたときに活用できる貯金。

▶カジノへの税金投入をやめ、暮らし最優先の市政に

維新市政は「府市一体化条例」制定などを梃子にカジノ誘致・万博開催のための夢洲のインフラ整備や高速道路・鉄道などに大阪市の財源を湯水のように投入しようとしています。

夢洲は、ゴミの最終処分場・浚渫土砂や建設残土の処分地ですから、できるだけ長く活用することが市民にとって利益になります。ところが万博開催のためにわざわざ他所から有料で土砂を購入して貴重な埋立地を破壊しています。

夢洲関連のインフラ整備費用は、1cmの道路建設に66万円も要する淀川左岸線二期工事を含めて既に1兆円に近づく規模になり、さらに膨らむ可能性があります。

維新の会がかつての自民党などのオール与党が進めてきたベイエリア巨大開発を批判し、「改革者ポーズ」によって支持を集めてきましたが、いま維新市政がすすめているのは、自民党時代を上回る無駄な巨大開発そのものです。

重大なことは、「カジノには一円の税金も使わない」との松井市長の公約を反故にし、カジノ用地の土壌対策に790億円の税金を投入することです。さらに、地盤沈下対策を含め、今後の夢洲のインフラ整備費用が大幅に膨張することは間違いなく、まさにカジノ業者言いなりで税金投入は「底なし沼」となるでしょう。

いま、カジノ誘致で大阪沈没か、暮らし最優先の明るい大阪を創り上げるかが問われています。

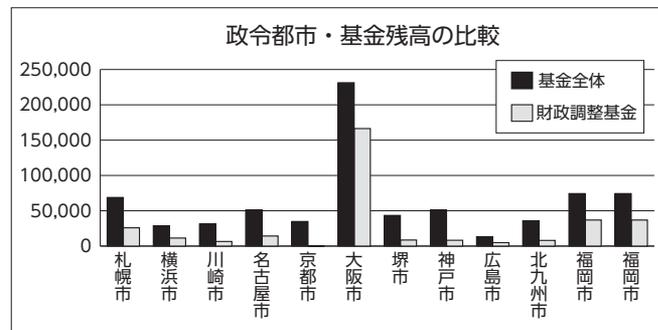
カジノ計画を一刻も早く中止することが被害を最小限にすることになり、やめるなら今です。

また、淀川左岸線二期工事は事業費が上振れにつぐ上振れで、4.4キロの工事区間を2,918億円もの巨費をかける工事の中止を求めます。

▶790億円あればこんな要求が実現できます！

790億円のカジノ用地の土壌改良費とはどれほどの金額なのでしょう。私たちが求めている色んな要求課題の必要経費を以下例示します。もちろん、790億円は港営事業会計での支出であり、直接活用できるわけではありませんが、コロナ禍でも増え続けて2,181億円（2022年3月末）も積み上がった「財政調整基金」活用することは可能です。

- 合計金額 703億1400万円
- * 国民健康保険料を維新政治以前に引き下げ……………105億円（15%値下げ）
 - * 介護保険料1万円/年の引き下げ……………97億円
 - * 新婚家賃補助制度を復活……………46億円
 - * 18歳までの子ども医療費一部負担金500円をゼロに……………20億円
 - * 小中学校の給食無償化（現在はコロナ対策として国費で対応）……………63億円
 - * すべての小中学校で30人学級の実現……………101億円（人件費のみ）
 - * 大阪公立大学の学費を半額に……………36億円
 - * 保育士配置基準（1歳）6：1を改悪前の5：1へ戻す……………41億円
 - * 大阪市内95か所の子ども食堂に月10万円の補助……………1億1,400万円
 - * 高齢者世帯、生活保護世帯等への上下水道減免制度（基本料金無料）……………40億円
 - * 市営住宅1棟（40戸・6億円）を20棟……………120億円
 - * 保育所（3億円）を10カ所建設（建設費のみ）……………30億円
 - * 太陽光発電パネルへの設置補助……………3億円



総務省「基金の積立状況一覧（令和2年度）」より

※「港営事業会計」とは？
大阪市の特別会計の一つであり、大阪湾を埋立てた造成地を売却・賃貸などで造成資金を回収して運営しています。カジノ用地の土壌改良費用790億円はこの会計が借金をして費用に当てるため「市民の税金は使わない」などとゴマカシの主張がされていますが、現実には港営事業会計が資金ショートを起こす危険を招いています。港営事業会計が破綻すれば一般会計から穴埋めするというのですから、市民サービスへの悪影響は避けられません。

これ以外にも大阪市がすべき事業はまだあります。南海トラフ地震を想定した防災・減災対策、待ったなしの地球温暖化対策（温室効果ガスの削減）。大都市としての大阪市の責任は重大です。

このアピールをもとに、2023年の市長選挙で市民が主人公の市政へと転換するための討論の機会となることを願ってやみません。

